2025. 10. 31

【日本鉱工業生産（25 年 9 月）】

# 生産、3 ヵ月ぶりのプラス

## ～新たな分野別関税の表明など米関税政策には引き続き留意が必要～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

**ポイント**

- **9 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比＋2.2%と 3 ヵ月ぶりのプラスとなった。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた**
- **中国や台湾向けの輸出が好調だった半導体製造装置などを含む生産用機械工業、ポリプロピレンなどの無機・有機化学工業がプラスとなった**
- **日米交渉により引き下げられた関税率は 9 月 16 日から適用されたが、下押し要因であることに変わりはない。トランプ大統領は新たな分野別関税を表明するなど米関税政策には引き続き留意が必要**

### 1．生産は 3 ヵ月ぶりのプラス

9 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比＋2.2%と、市場予想（同＋1.5%）を上回り、3 ヵ月ぶりのプラスとなった（図表 1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表 2）。

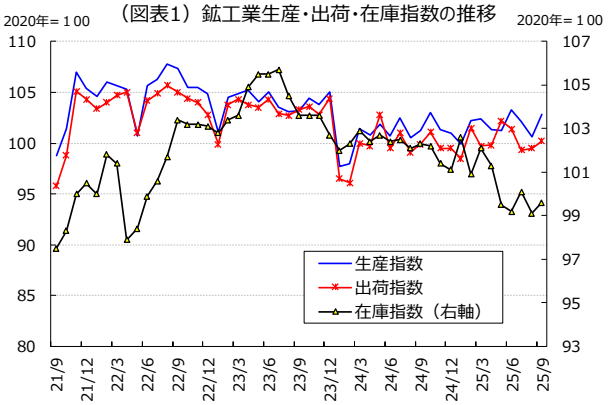
業種別の状況を見ると、主要 15 業種中 13 業種が前月比プラス、2 業種がマイナスとなった。プラス寄与となった業種の 1 位は生産用機械工業（前月比＋6.2%、寄与度＋0.52 ポイント）で、半導体製造装置の中国や台湾向けの輸出が好調でプラスとなった。2 位は無機・有機化学工業（同＋9.1%、同＋0.37 ポイント）で、ポリプロピレンの増産などがプラスに寄与した。3 位は金属製品工業（同＋7.6%、同＋0.30 ポイント）で橋りょうなどがプラスに寄与した。

一方、マイナス寄与となった 2 業種は、輸送機械工業（除．自動車工業）（前月比▲6.6%、寄与度▲0.21 ポイント）と鉄鋼・非鉄金属工業（同▲0.5%、同▲0.03 ポイント）である。輸送機械工業（除．自動車工業）は 8 月に伸びた航空機用エンジン部品がマイナスとなった。

### 2．生産予測は弱め

製造工業生産予測指数は、10 月が前月比＋1.9%、11 月は

（図表1）鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移




（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

| | 基調判断 | 方向性 |
|---|---|---|
| 21年11月～22年3月 | 生産は持ち直しの動きがみられる | ↑ |
| 22年4月 | 生産は足踏みをしている | ↓ |
| 22年5月 | 生産は弱含み | ↓ |
| 22年6月～7月 | 生産は一進一退 | ↑ |
| 22年8月～9月 | 生産は緩やかな持ち直しの動き | ↑ |
| 22年10月 | 生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる | ↓ |
| 22年11月～23年2月 | 生産は弱含み | ↓ |
| 23年3月～6月 | 生産は緩やかな持ち直しの動き | ↑ |
| 23年7月～12月 | 生産は一進一退 | ↓ |
| 24年1月～6月 | 生産は一進一退ながら弱含み | ↓ |
| 24年7月～ | 生産は一進一退 | ↑ |

（出所）経産省「鉱工業指数」

同▲0.9%である（図表3）。10月は電子部品・デバイス工業（前月比＋7.6%、寄与度＋0.75 ﾎﾟｲﾝﾄ）、輸送機械工業（同＋3.4%、同＋0.65 ﾎﾟｲﾝﾄ）等のプラス寄与が見込まれている。11月は電子部品・デバイス工業（同▲8.6%、同▲0.89 ﾎﾟｲﾝﾄ）、電気・情報通信機械工業等（同▲5.3%、同▲0.65 ﾎﾟｲﾝﾄ）がマイナス予想となっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した10月の予測値は同▲0.5%の小幅マイナスである。

石油製品工業が10－11月2ヵ月平均で9月比＋10.9%と主要11業種中最も高い伸びとなっている。そのほか、生産用機械工業が、堅調な半導体市場を背景に半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置等の品目が伸びるとの予測で、10－11月2ヵ月平均では9月比＋5.7%と、2番目に高い伸びである。WSTS（世界半導体市場統計）が半年ごとに公表している半導体市場予測（2025年6月）では、2025年、2026年の半導体市場も堅調な成長が予想されている（図表4）。また、日米関税交渉により引き下げられた関税が9月16日から適用された自動車を含む輸送機械工業は、10－11月2ヵ月平均で9月比＋5.6%と、3番目に高い伸びである。

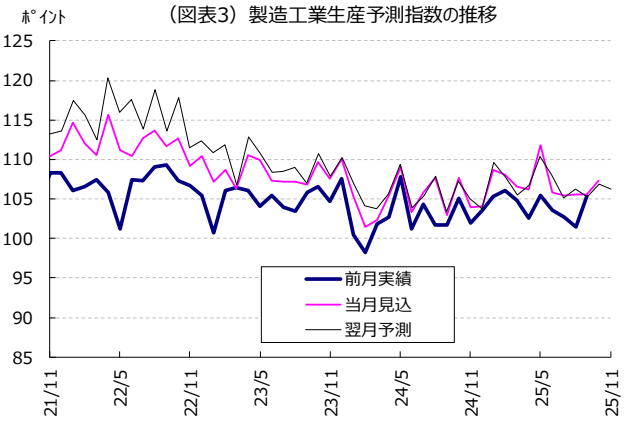
企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は＋0.9と9月の▲5.4から上昇し、トレンドは▲3.4となった。経産省はDIトレンドが▲5を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしており、過去27ヵ月間これを上回って推移しているが、ここ半年は低下基調となっている点には留意が必要である（図表5）。

### 3．日米交渉により引き下げられた関税は9月16日から適用されたが下押し要因に変わりない

設備投資の先行指標の一つである9月の資本財出荷（除．輸送機械）は前月比＋2.3%で、3ヵ月ぶりのプラスとなった（図表6）。そのほかの先行指標では、8月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲0.9%と、7月の同▲4.6%から縮小したものの2ヵ月連続のマイナスとなり、公表元の内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正した。建築物着工床面積は振れが大きいが、足元では低下基調となっている。

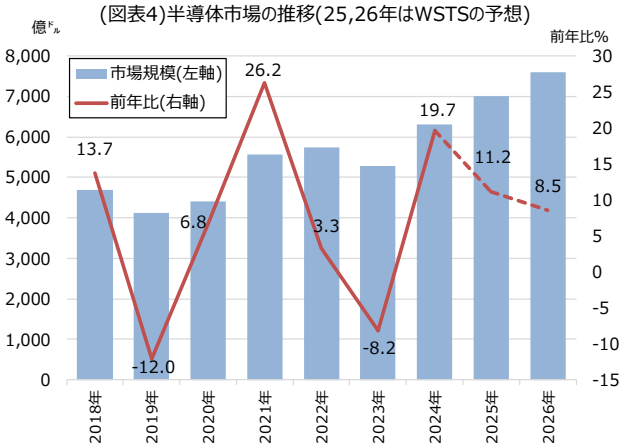
そのようななか、日本銀行が10月1日に公表した日銀短観（9月調査）における2025年度設備投資計画（全規模・全産業ベース）は、前年度比＋8.4%（前回6月：同＋

（図表3）製造工業生産予測指数の推移



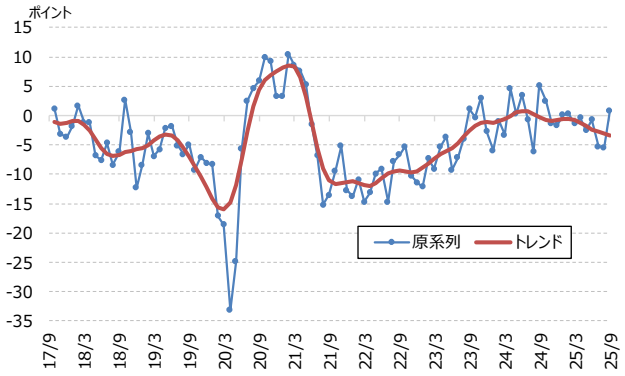

（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表4）半導体市場の推移(25,26年はWSTSの予想)



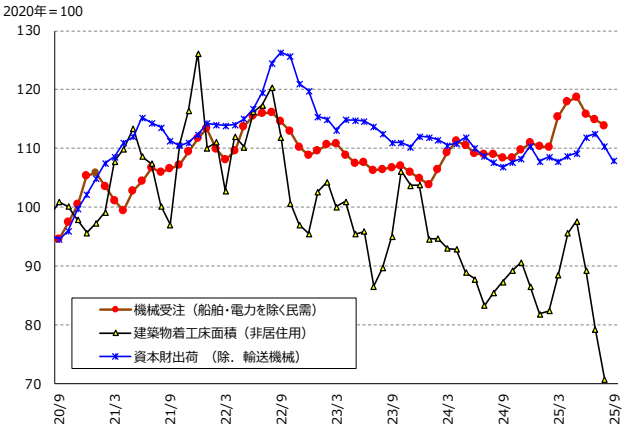

（出所）世界半導体市場統計（WSTS）

（図表5）生産活動マインド指標（DI）




（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表6）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）




（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

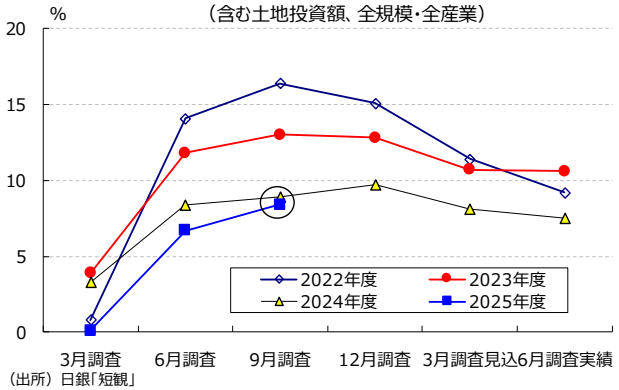
6.7%）へと上方修正された（図表 7）。2025 年度計画は前回 6 月調査まで 2024 年度に比べ出遅れていたものの、9 月調査で概ね 2024 年度（9 月調査時点：同＋8.9%）並みの水準となった。業種別では、製造業が同＋13.9%（同＋12.4%）、非製造業が同＋5.3%（同＋3.6%）に上方修正されるなど、企業の旺盛な設備投資意欲は明るい材料と言える。

日米交渉により相互関税は 25%から 15%に引き下げられ、焦点となっていた自動車の 25%の追加関税については 12.5%とし、もともとの税率である 2.5%とあわせて 15%となった。9 月 4 日にトランプ大統領は「米国の関税措置に関する日米合意を履行する大統領令」に署名した（図表 8）。一方、大統領令には、商務長官は日米合意の日本側の履行状況を監視し、大統領に報告するとともに、大統領は日本が日米合意に基づく約束を履行しない場合、必要に応じて本命令で定めた内容を変更できるとの文言も記載された。トランプ大統領が不満を感じれば関税率が再び引き上げられる可能性も残されている。

9 月の財務省の貿易統計によると、米国向け自動車の輸出金額は 6 ヵ月連続のマイナス、台数は 3 ヵ月連続のマイナスとなった。一部の日本車メーカーは米国での増産の方針を示している。また、複数の日本車メーカーが米国における車両販売価格引き上げを明らかにしており、貿易統計上も 7 月以降の単価は前月比で緩やかに上昇するなど、価格転嫁の動きが反映された可能性もある。日本車の価格競争力低下を通じて輸出数量の減少傾向が続く展開が懸念される。自動車産業はすそ野が広く（図表 9）、素材や部品等の関連メーカーへも影響が及ぶ。

日米交渉により引き下げられた関税率は 9 月 16 日から適用されたが、当面下押し要因であり続けることに変わりはない。また、トランプ大統領は 17 日、鉄鋼や自動車、銅などに続く新たな分野別関税として、米国が輸入する中・大型トラックに 11 月 1 日から 25%の追加関税を課すと表明するなど、米関税政策の影響には引き続き留意が必要である。

（図表7）設備投資計画（前年度比）
（含む土地投資額、全規模・全産業）



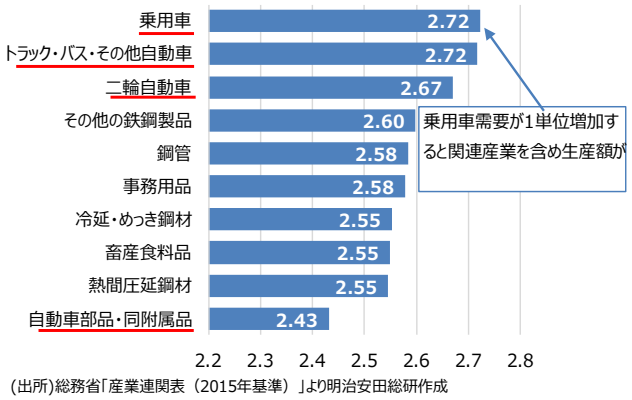

（出所）日銀「短観」

（図表8）日米関税交渉の推移

| | |
|---|---|
| 4月16日 | ・協議に先立ち、赤沢経済財政・再生相がトランプ大統領と会談<br>・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリアUSTR（アメリカ通商代表部）代表と赤沢大臣が閣僚交渉 |
| 5月1日 | ・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉 |
| 23日 | ・ラトニック商務長官、グリアUSTR代表と赤沢大臣が閣僚交渉 |
| 30日 | ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉 |
| 6月6日 | ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉 |
| 13日 | ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉 |
| 15～17日 | ・G7サミット（カナダ） トランプ米大統領と石破首相が会談 |
| 24～25日 | ・NATO首脳会議（オランダ）石破首相欠席 |
| 27～28日 | ・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉 |
| 7月18日 | ・ベッセント財務長官来日、石破首相会談 |
| 21日 | ・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉 |
| 22日 | ・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉<br>・トランプ米大統領と赤沢大臣が会談、日米関税交渉で合意 |
| 8月7日 | ・ラトニック米商務長官、ベッセント米財務長官と赤沢大臣が会談(相互関税率の内容を確認) |
| 9月4日 | ・日米合意を文書化し、トランプ大統領が大統領令に署名、日米共同声明を発表 |
| 9月16日 | ・自動車や自動車部品への新たな関税率適用 |

（出所）各種報道より明治安田総研作成 ※日付は現地時間

（図表9）生産誘発効果が大きい上位10部門/全182部門




（出所）総務省「産業連関表（2015年基準）」より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：080 2298 8272
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11TEL03-6261-6411